

# 学生相談の現状と課題

——学生相談における連携のあり方を探る——

## The current situation and problem in student counseling

——The promotion of mental-health in coordination with  
student counseling and other relevant organs——

桑 原 義 登・櫻 井 明 子

二 口 祐美子・松 尾 将 作

### は じ め に

近年における大学の現状は入学生の減少による全員入学や時代のニーズに応じた多様化を求められ、大きな変貌が要求されている。このような中で、入学してくる学生はさまざまな課題をもっており、心理的支援へのニーズが増大している。

そこで、相愛大学における学生相談室の現状と課題を検討することにより大学の内外と連携した学生支援のあり方を考察する。

### 1. 学生相談について

独立行政法人日本学生支援機構は学生支援・学生相談体制のあり方を検討するための基本的考え方を以下の3点にまとめ、大学組織の中での学生相談室の位置づけや連携した活動のあり方を提言している。

1) 教育の一環としての学生支援・学生相談という理念にもとづき、全ての教職員と、学生相談の専門家であるカウンセラーとの連携・協働によって学生支援は達成される。

2) 大学は、学生期の課題を念頭に置きつつ、学生の多様化という現状を常に把握し、学生の個別ニーズに応じた学生支援を提供できるよう大学全

体の学生支援力を強化していく必要がある。

3) 日常的学生支援、制度化された学生支援、専門的學生支援の3階層モデルによる総合的な学生支援体制を、各大学の個性・特色を活かして整備することが望まれる。また、各層の活動がより効果を発揮するために、教職員の立場に応じた研修、情報交換及び提言及び基礎となる研究等の機能が重要である。

学生相談は臨床心理士等の専門性を有するカウンセラーによって個別面接を中心として行われる専門的學生支援であるが、学習指導や研究室運営などの日常的學生支援およびクラス担任制度やアカデミックアドバイザーなどの制度化された學生支援と連携・協働して行うことを提案している。

学生相談における専門的支援は主に臨床心理的支援により行われると言えよう。臨床心理的支援の方法として、①**心理アセスメント**（問題の状況や課題などを面接や心理検査などによって明らかにし、自己理解や支援に役立てる）、②**心理面接**（心理カウンセリング・心理療法といわれるもので、相談に来られる方々の課題に応じてさまざまな臨床心理学的方法を用いて、心理的な問題の克服や困難の軽減にむけて支援する）、③**臨床心理的地域援助**（悩みの解決のためには、個人だけではなく、その人を囲む環境への働きかけ、情報整理や関係の調整を行うことにより他の専門機関と連携する）及び④**研究活動**（臨床心理学の知見を確実なものにし、研究活動を行う）をあげている。

学生相談は大学における日常的學生支援や制度化された學生支援と連携・協働しながら臨床心理的専門技法により、学生が有する心理的課題に対して自らが解決していけるように支援することが大切であると考える。

また、学生相談の充実は、学生への自立支援を促進するだけでなく、退学の防止などにつながり、大学運営への貢献が期待できる。

## 2. 相愛大学における学生相談室の現状と課題

### 1) 相談室の体制

相愛大学では、学生部に所属していた学生相談室は平成 18 年度から保健室とともに保健管理センターに所属することになった。

当初 2 名の女性相談員であったが、平成 19 年度からは 3 名の相談員となり、平成 20 年度から男性の相談員が加わり、できるだけ学生のニーズに合わせた体制を図ってきている。

平成 21 年度の学生相談室の体制は、表 1 に示した通りである。

平成 18 年度の年間開室日数は 206 日であったが、予算上の都合で年々減少して平成 21 年度は 186 日になっている。開室は学生の授業日にあわせて開室し、休み期間中や休日は閉室している。

表 1 平成 21 年度 学生相談室の体制

場所	1 号館 1 階（保健室の隣） 面接室・待合室・相談員控室・センター長室兼医務室を備えている。
相談員	3 名（女性 2 名、男性 1 名）1 日 1 人体制 月 1 回、3 人体制でカンファレンスを開催している。
開室曜日・時間	月曜日から金曜日・10 時から 17 時
1 回の相談時間	45 分 1 日 5 枠（10 時 30 分から 16 時 35 分の間に設定されており、予約優先）

### 2) 学生の利用状況

#### ①年度別相談件数の推移

平成 7 年度から平成 21 年度の開室日数・新規来室者数・延べ来室者数は図 1 の通りである。

保健管理センターに所属する以前（平成 7 年～17 年度）の相談業務は相談員 1 名で行っている。開室日数は年間 27～67 日、新規来室者数は 17～37 名、延べ来室者数は年度によって増減の幅がみられるが新体制にな

る前の過去5年間（平成13～17年度）は概ね60名前後であった。

新体制後は平成18年に相談員が2名、平成20年度からは3名の配置になっている。相談員の数が増えることによって学生は自分に合った相談員を選ぶことができるようになった。また1人ではなく複数の視点で学生を見ることにより、学生を多角的にとらえることが可能となり、よりよい援助の提供にもつながってきている。

開室日数は平成7年当時27日であったが平成11年から70日前後の開室となり、保健管理センター所属直後の開室日数は206日となり平成17年に比べて約3倍に増加している。

保健管理センター所属後の延べ来室者数は開室日数の比率以上の伸びを見せており、平成17年度に比して平成22年度では7.5倍と大幅な増加を見せている。学生は授業と授業の合間の自分にとって行きやすい時間を選ぶ傾向があるため、開室日数の増加が学生の相談時間の選択幅を広げ、定期的な来室につながった可能性は十分に考えられる。

新規来室者数は平成17年度に比して、新体制になった平成18年度以降は2倍程度の増加があり、ここ数年少しずつ増えている傾向にある。学生からは「ずっと相談したいと思いがなっていたが勇気がなかった。今日やっと来られた」という声や、突発的なけんかやトラブルなどでパニックになってかけこむ学生も少なくなく、“学生相談室が日常的に開いて

### 学生相談室の変遷

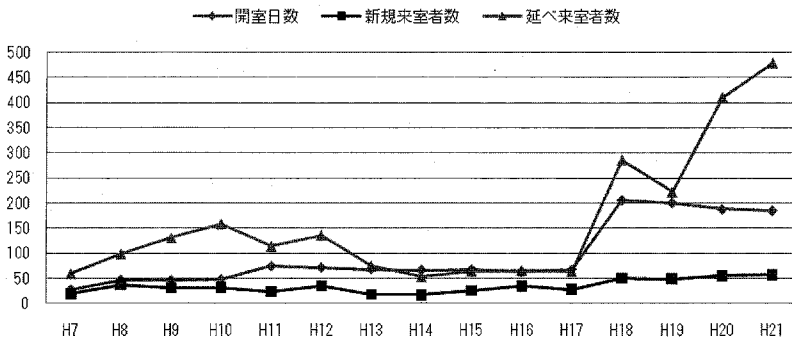


図1 開室日数と新規来室者数と延べ来室者数の年度別推移

いること”の重要性がうかがわれた。

また、延べ人数の大幅な増加は、継続した相談を希望する学生の増加であり、学生相談室の活動が定着していつている傾向にあると言えよう。

## ②最近の相談件数の推移

保健管理センター所属後の4年間の変遷について分析を行う。

学生相談室の新規来室者数と延べ来室者数の4年間の推移は図2の通りである。また月ごとの新規来室者数の推移を図3に、月ごとの延べ来室者数の推移を図4に示している。

延べ来室者数は平成19年度にはいったん減少を見せるが、翌平成20年には前年と比べ2倍近い増加を見せた（平成19年度の1.85倍）。平成21年度の来室者数はそれよりさらに増加している（平成19年度の2.15倍）。近年の学生相談室の利用者は増加傾向にあると言えよう。

新規来室者にはそれほど大きな変化はないことから延べ人数の増加は継続面接の増加によるところが大きい。新規来室者に大きな変化はないとはいえ、新規相談者も少しずつ増加傾向にある。平成20年度から毎月発行している「相談室便りを見て」、あるいは「先生に勧められて」、「すでに相談に行っている友達から進められて」という学生が増えてきており、少しずつではあるが学内に学生相談室の存在が浸透しつつあると言える。

月別来室者数をみると、平成20年度までは新規来室者の増加が目立つのは、新学期がスタートした4、5、6月であり、続いて後期の授業がスタートする10月であった。しかし平成21年度は4月に新規の学生が集中し、その後4、5、6月は毎月5～7人、その後は毎月2～3人と減少することなくほぼ毎月平均して新規来室者が訪れる傾向がみられた。4月に

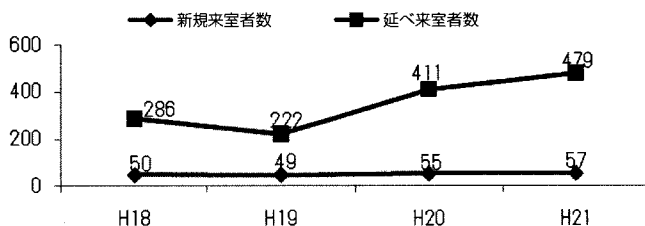


図2 新規来室者数と延べ来室者数の4年間の推移

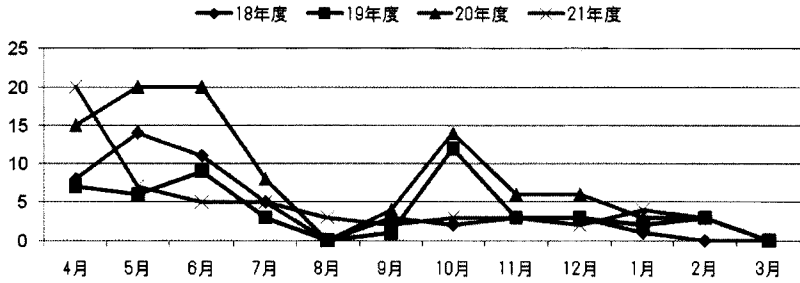


図3 月別・新規来室者数

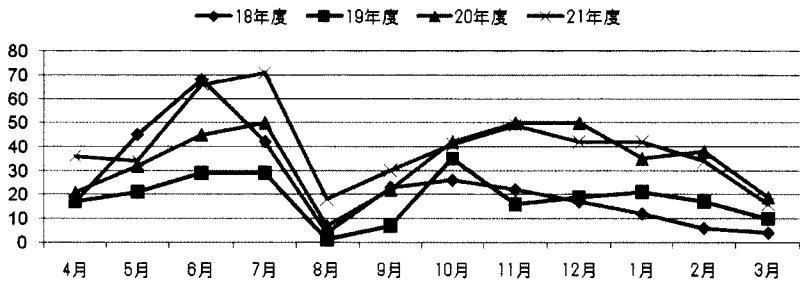


図4 月別・延べ来室者数

新規来室者が多かったのは近年中学・高校にスクールカウンセラーが在籍していることが一般化したためと考える。不登校体験者や対人関係などで大学生活に不安を感じる新生は大学が始まると同時に相談室を訪れることが関係していると思われる。また他年度と比べ1月以降も新規で訪れる学生が多かったのも平成21年度の特徴である。

延べ来室数は4年間とも、ほぼ5～7月にピークを迎え、夏休み後の10～12月に再度人数が増加する傾向を見せた。ただ同じ傾向とはいえ平成20年度・21年度は平成18年度・19年度に比べ後期の来室者が毎月およそ15～30人多く、前2年と比べグラフの上でも大きな差を見せている。

新規来室者の男女別割合は女子の方が圧倒的に多く（平成21年度では男18、女39）、延べ来室者では新規来室者に比べて男子の割合が高くなっている（平成21年度では男217、女262）。男子の方が継続的な相談が多くなっていることが分かる。

### ③来室学生の学部別傾向

平成 21 年度の学部別の新規来室者数の割合を図 5 に、延べ来室者数の割合を図 6 に示している。

学部別で利用率が高いのは人文学部であり、新規来室者数でも延べ来室数でも約半数を占めている。しかし前年度と比べると新規来室者においては音楽学部の全体に占める割合は増加しており、人間発達学部にもこの傾向が当てはまる。(音楽学部：平成 20 年度 21%→平成 21 年度 31%、人間発達学部：平成 20 年度 21%→平成 21 年度→23%) これは人文学部学生数の減少も関係しているが、人文学部の利用が主流であった学生相談室が音楽学部や人間発達学部の学生にも開かれつつあることを示していると考ええる。

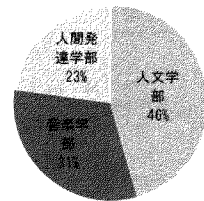


図 5 学部別・新規来室者

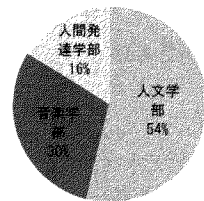


図 6 学部別・延べ来室者

学科／専攻別の利用者の内訳をみると人間心理学科の学生の利用が新規来室者数・延べ来室数ともに多く、次いで子ども発達学科・発達栄養・英米・日本文化・声楽・創作・管弦打学科などが続く。これは昨年と大きな違いは見られないが、利用者総数は全体としてどの学科も満遍なく増加している。

### 3) 相談内容の傾向

学生相談室では、来室者の相談内容の主分類を 6 項目に下位分類を 16 項目に分類している (表 2 参照)。面接が継続する場合は、途中で相談内容が変化することもあるが、ここでは初回の面接の際に来室者から語られたものをもとに分類している。

平成 21 年度の相談内容は前年度同様、「パーソナリティ」と「対人関係」で約半数を占めていた。学生のほとんどが 20 歳前後であり、社会の中での自分自身のあり方について考え、他者との関係を深めていく青年期にあることを考えると、これらの悩みが多くなるのも頷ける。

「パーソナリティ」や「対人関係」を主訴に来室した学生との相談を進

表 2 相談内容下位分類表

主分類	下位分類	内 容 例
就学相談	A 学業	学習方法、履修方法、単位取得、ゼミナール、留学
	B 転部・転科	転学、転部、転科、編入、コース変更
	C 休学・退学	休学、退学、復学、進級、長期欠席、海外渡航
	D 課外活動	サークル活動、学祭
進路相談	E 職業	就職、職種選択、免許、資格、
	F 将来の方針	進路、志望、生活設計、卒業、適性
適応相談	G パーソナリティ	性格、情緒、能力、心理問題、癖、個別心理検査
	H 対人関係	対人関係、交友関係、友人（他者との関係が問題の中心となるもの）
	I 性・恋愛	性、恋愛、結婚、異性問題
	J 家庭	家庭、家族、親、兄弟、親類
	K 人生観	人生観、思想、信仰、生活目標
健康相談	L 身体	身体疾患（身体上の不健康に関すること）
	M 精神	精神衛生(医療を要すると認められる精神的不健康)
生活相談	N 経済問題	アルバイト、奨学金、生活費、学費、奨学金
	O 住居問題	下宿、環境
その他	P その他	上記に含まれないもの

めていくと、その背景には「家庭」問題や「経済的問題」が存在している事例も多くみられた。背景に「家庭」問題が見られた事例では、幼少期からの家族との根深い問題が、青年期に取り組む課題をより一層困難にさせていると考えられた。また、経済的にゆとりがない故に、学業だけに専念することが難しく、人との付き合いや活動範囲を狭めざるを得ない学生も存在する。そのような生活状況が、‘現実の自分’や‘将来の自分’について、悲観的、否定的に考えさせる一因になっているようにも思われる。統計上には現れなくても、学生の語る悩みには、「家庭」や「経済的問題」などのように、さまざまな要因が絡んでいると考える。

また、学生を取り巻く人や外部機関との連携を必要とする「精神」の問題で来室する学生も、前年度同様一定数存在し、全体の 10% に及んでいる。精神疾患は一人で抱えることは難しく、医療はもちろんのこと家族や教職員の協力が必要不可欠である。学生が抱えている悩みを解決の方向に



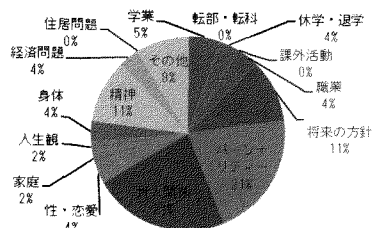


図7 相談内容別・新規来室者

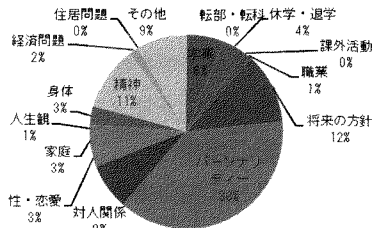


図8 相談内容別・延べ来室者

導いていくにあたって、学生相談室内だけの相談業務または学生本人との相談業務にとどまらない幅広い対応が求められていると言えよう。

#### 4) 学生相談室から見える学生の特徴

##### ①最近の大学生の変化

相愛大学の学生相談室を訪れる学生の特徴として、大きく目立つのは①言語能力の低下と②精神年齢の幼さである。

言語能力に関して言えば、本来大学生なら持ち合わせていると思われるが、本離れやゲーム・携帯の普及などの影響のために偏差値にかかわらず言語表現を苦手とする学生が増えていると指摘されている。相談室でも「フツーです」、「ビミョーです」で済ませてしまい、それ以上言葉を深められない学生、あるいは一生懸命言葉にしようとするのだが心理的な問題と言うよりは言語力の弱さから言葉に詰まり、表現に戸惑う学生が見られる。

精神発達の面でいえば「親の保護や干渉からいまだ抜け出せない」、「反抗期すら経験していない」、あるいは「グループに属していないと大学に来られない」、「友達に嫌われるのが怖い」といった思春期的な課題を持ち込む学生も多く見られた。

その他の特徴としては、問題は「外」（周囲の友人や環境など）にあり「内」（自己）にはないと捉えている学生、あるいは問題はそのままであるにも関わらず状況が改善されると「解決した」ととらえてしまう学生も見られた。また本来は解決に向け自らも主体的に「どうしたいのか」、「今どういう状態にあるのか」を考えて言語化する必要があるが、受け身に慣れ

ている学生にとっては難しい作業となる。相談員が「答え」を出さないことや解決には時間がかかることに対して強い不満を感じる、あるいは忍耐力が続かずにドロップアウトしてしまう場合もある。

## ②発達障害の増加

発達障害とは脳の機能に問題があり、対人関係や学習、コミュニケーションに支障をきたすものである。個人差はあるものの概して発達障害を持つ人は「暗黙のルール」や「空気を読む」ことが苦手でトラブルを起こしやすく、また能力のばらつきが大きく、できて当然と思われることが本当はできないにも関わらず「怠けている」と誤解されやすい。来室する学生の中にも実際に診断を受けている、あるいは疑われる学生が複数来室している。脳の機能の問題のために「授業の場所が分からない」、「レポートの作成に困難を覚える」、「時間割を組むことが難しい」、「本人は必死にもかかわらず忘れ物や紛失物が多い」などの“困りごと”の内容は多岐にわたる。「友達を作りたいくても作れない」、「休み時間話す人がいない」、「レポートをどう書いたらいいのかわからない」、「就職活動がうまくいかない」と言った声も聞かれた。学生相談室では心理的なサポートのみならず、必要に応じ対人関係のルールを説明したり就職活動の援助を行ったり、あるいは教員や助手の方と連絡を取りながら学生生活を援助するといった幅広い活動を行っている。また本人承諾のもと心理検査や知能検査などを行い発達水準や発達の偏りなどを調べることもある。

## ③精神疾患の増加

近年、大学でもうつ病やパニック障害、対人不安と言った精神疾患を抱えながら通う学生が増え、相談室にも複数来室している。病院にかかっている学生の場合は病院名を確認し、診断名や薬などを尋ねて医師の診療を損なわないよう配慮しながらカウンセリングを行う。基本的には大学の相談室で“治療”を行うことは難しいため、相談員は日常生活や学生生活が送れるようサポートすることが多い。相談員からみて必要と思われるにもかかわらず病院にかかっていない学生に対しては折を見て勧めるが、拒否が強い場合は周囲のサポート力を吟味して保健室や教員と情報を共有しながら様子を見る場合もある。自傷行為や自殺念慮があり、かつ1人暮ら

しの学生の場合は特に慎重を要する。本人が承諾すれば近隣の病院をリストアップした資料（学生相談室で作成している）を見ながら、学生と一緒に病院を探すこともある。ただ精神疾患は医師の判断が重要となるため大学とつながったクリニックや精神科医がいることは学生にとっても大きな助けとなる。定期的に精神科医が大学を訪れ学生の相談を受けている大学もあり、今後このような体制が必要になると考える。

#### ④保護者からの相談の増加

平成 21 年度も前年度に続き学生相談室に連絡を取られる保護者が複数見受けられた。遠方の場合、電話のやりとりが中心になってしまうが、復学の相談、発達障害・精神疾患に関する相談、学生の現状報告など内容は多岐にわたっている。一昔前と違い中学や高校でも生徒や親に対するサービスは手厚くなっているため、今後もこのような保護者からの問い合わせは途絶えることはないものと思われる。

#### 5) 連携した活動の推進

自らの足で学生相談室を訪れるのはそれなりに勇気があることである。また、学生の中には周りの人から見るとカウンセリングの必要性が感じられるものの、本人の問題意識が弱く利用を考えていない場合もある。これまでは保健室からの後押しや紹介により来室する学生が多かったが、平成 21 年度は「教員や助手さんから勧められて」という学生も見受けられた。学生相談室では守秘義務に配慮しつつも必要に応じ保健室や教員・学部担当教員とも連絡を取り合い情報交換や意見交換を行うようにしている。

学生相談室では心理面でのサポートはできても学生生活を完全にサポートすることは不可能である。例えば履修登録の確認・留年・休学・授業料・経済的な問題・授業での困りごと・奨学金・追試・身体的な悩みなどに関する相談は学生相談室だけでは対応しきれない。保健室には気になる学生に対して日々の見守りや身体的なケアをしていただき、教務事務の方には履修登録やテストの件でご支援をいただいている。また、教員や助手の方には授業や課題・テストの件で多大なご協力をいただいております、必要に応じ学生支援センターと情報の共有を行う等、学生生活を支援するために

お互いに情報や意見を提供しあいながら動くケースが少なからずみられた。

お互いの連携がなければ学生が休学や退学に追い込まれ、あるいはもっと大きな混乱を招いていたと思われるケースもいくつかみられた。今後もこのような協力体制はより重要になってくるものと思われる。

## 6) 学生相談室の広報活動

学生相談室の活動は、様々な学生の相談面接を受付けるだけでなく、学生が相談するために来室しやすい環境作りも重要な活動の1つである。学生の「個人」から「全体（組織）」、また「全体（組織）」から「個人」へと支援活動方法を臨機応変に用いながら、予防や、早期発見・介入を目的としたサポートを行うことが学生相談室の活動でもある。

### ①個別アプローチ

“誰にも相談できなかった”や“もうどうしていいかわからない”などと溢れ出るように嘆き、精神的に疲弊した精神状態で訪れる学生も少なくない。そのために、学生相談室では、「予防・早期発見・早期介入」をして対象となる学生に対して支援・援助ができるように目標を据えた広報活動も行っている。カウンセリングを必要とする1人でも多くの学生に学生相談室の存在を知ってもらい、相談室とのつながりをつけてもらうためである。

それは、新入生を対象とした「学生相談室リーフレット」の配布と「学生健康調査票」による学生の健康調査である。学生相談室リーフレットは、「学生相談室便り」と同様に、学生相談室の利用方法を詳細に記載しているものである。学生健康調査票が入学時に必要書類として提出されてから、新入生の個々人の健康状態の情報が得られるようになっている。心身の両面に焦点を当てた質問項目を設け、それに回答を求めることによって、回答者の心身の健康度を図ることを目的に実施している。実際には、入学する4月よりも前年度の3月ぐらいから調査票のデータ集計が始められ、新年度には集計・分析したものをデータ化している。データ化した中で、心身の健康度が低いと思われる学生のリストが作成される。作成さ

れた学生リストは、相談室だけで情報を保持しているだけではなく、保健管理センターとして保健室でも注意を払ってもらうようにしている。保健室を訪れた対象となる学生の心身状態によっては相談室へ訪れることを勧めてもらうという組織的な活動を行っている。また、「学生相談室に相談を希望している」と回答した学生に対しては、学生相談室から直接電話連絡を入れて、学生の心身状態のヒアリングを行っている。学生相談室の利用については、基本的に学生自身の自己決定に委ねる（当然ながら強制的に利用を勧めることにならないように細心の注意を払う）。実際、毎年度このヒアリングにより相談室を訪れ、新しい大学生活のいろいろを相談する面接が開始される学生も存在している。また、入学年度のみ利用する情報ではなく、次年度からも継続して保管しているために、その学生の心身状態の個人的・基礎的な情報として、相談面接申込時に有効に活用している。これらの情報は鍵のかかる所に厳重に保管している。

## ②全学生へ向けてのアプローチ

全ての学生の精神衛生の向上や安定化を図ることを念頭に置きながら、「学生相談室」をより良く知ってもらうために全学生に向けた広報活動を行っている。

まず、相談室の内容を紹介した「ポスターの掲示」を行っている。ポスターには学生相談室を訪れる学生の相談傾向を分析した内容のいくつかの項目を掲げている。学生が自分1人で悩みを抱え込まなくても良いように相談動機を高める目的で考えて作成している。このポスターは、多くの学生の目に留まるように、学生支援センター前、学生相談室前及び教務課前に掲示している。

次に、学生相談室便りを毎月発行している。学生相談室便りは、ポスターサイズで校内のいくつかの場所（学生相談室前や学生支援センター前）に掲示しており、持ち帰って読めるように同内容の便りをA4サイズ版にして置いている。学生相談室のスタッフが月ごとに順番に執筆している。どのように学生を支援しようと考えているか、学生が相談しやすいように、相談室に親しみも感じられるように工夫を凝らしながら、学生相談室便りを作成している。

また、学生相談の開室日の詳細を載せた「月々のカレンダー」を学生相談室の入り口のドアに掲示している。開室日が授業実施日と連動しているために、祝日に授業があることや代わりの休日が設定されるなどによる混乱を防いでいる。休暇中の面接可能日が削減されたこともあり、面接を希望する学生に対して、残念ではあるが、開室していないことを伝える方法になっている。また、学生によって、相談をしたい・話しやすい相談員を選択して申し込みをする場合があり、個々の相談員スタッフの勤務日を記載することになっている。

学生支援センターとは、健全な学生生活を支援するためにこれらの広報活動を組織的に協働して行っている。学生相談室や保健室で相談面接予約ができるだけでなく、学生支援センターでも可能である。このことを「学生手帳」、「学生相談室リーフレット」、「学生相談室便り」などでも記載してもらっている。保健管理センターの一端を担う学生相談室は、保健管理センター内だけでなく、大学全体を視野に入れて大学組織全体の中で、学生についての情報や学内情報などを可能な限り共有化している。様々な形で、学生に限らず学内の教職員や関係部署とのつながりを広げ、「連携」していくことを常々念頭に活動をしてきている。

## 7) 相談室の研修活動

学生相談室スタッフは、スタッフ各々に自己研鑽を心がけて相談活動に努めているが、相談室の資質の向上のために次のような研鑽の機会を設けている。

### ①学生相談室カンファレンス

毎月に1度、月曜日の午前中に学生相談室のカンファレンス日を設けている。保健管理センター長を始めとして、各曜日を担当している相談員スタッフが全員揃う。そして、相談・検討を重ね、様々な課題・問題について学生相談体制の充実化を図ってきている。充実化を図った具体的な内容として、まず相談員スタッフが担当する学生や、その学生を取り巻く教職員及び保護者などについて、いかに支援や連携をしていくことができるかを検討することである。相談内容や過程を整理し、さらに適切な対応に

努められるように協議・検討を行っている。相談面接の「方向性」や「方針」だけでなく、「情報の共有化・可視化」も目的にしている。

## ②研修会への参加

学生相談室相談員は、相談面接を受けて重ねていくと、様々な問題や課題を抱える学生に出会っていく。その過程の中で、相談員は、経験だけでなく、精神治療に関する豊富な知識も重要な要素として獲得していかなければならない。なぜならば、相談面接という特殊な時間・空間は、学生にとって日常から離れ、ある意味で非日常的な空間で自分の内面の様々な内容を語る。その場に共にいる相談員も、学生の精神状態に伴い、その学生に応じて精神状態のレベルを調節して相談を受けていくわけである。相談員の能力や治療機能の向上を求められていることに限りがない。そのため、研修会への参加は、同じ役割を担う専門家が集い、様々な検討をする場が設けられているので、より豊富で厚みのある自己研鑽の機会となっている。

また、全国規模の研修会や近畿地方の研修会などに参加できることは、他大学との情報交換の場となる。「学生相談室体制」に関して、個々の大学にどのような個別的な特徴があるか、共通性があるかなど有益な情報を得ることができるのである。発達障害、もしくはそれを疑われる学生に対する支援システムづくりに関する情報も、研修会に参加している個々の大学ごとの学生相談体制を知り、知りえた情報を相愛大学の学生支援システムと比較し、吟味・検討が可能になるのである。例えば、現在、大学が抱える課題・問題として理解が進められるべきこととして、発達的問題支援システムとして対象となる学生への支援体制が整備・充実されているところも見受けられる。現実的に個別的支援が必須な学生の急増が認められる今、いわば個別的な連携支援チームのような特殊なサポート体制作りが急務であるという感想なども抱いている。

大学教育機関における学生相談体制に関して、相談員の相談活動を行うという個人的ミクロレベルではなく、大学という組織的マクロレベルから、どのように充実化を図れるかである。研修後には、有益な情報は、日常的な活動に取り入れられる。また、大学全体の組織的な体制づくりに関

しては、研修報告書や口頭報告やカンファレンスでの議題として挙げてきている。

## 8) 学生相談室の課題

### ①広報の重要性

平成 18 年度から保健管理センターに所属することになった学生相談室だが、この 4 年間の利用者は順調に増加し、大学組織の中に確実に定着しつつあるように思われる。利用者の内訳も人文学部のみならず音楽学部・人間発達学部にも広がりがつつある。新規来室者数に関してはもう少し広報を進める必要があるが、それでも少しずつ数を伸ばしてきている。

困ったときには学生相談室が用意されているという情報を常に学生の身近に発信していく必要がある。

### ②学生の変化への個別対応の充実

学生相談室の活動内容に関しては、大学生の特質の変化を視野に入れ熟考していく必要がある。もともと大学は高等教育機関であり専門的に学問を学ぼうとする学生のために開かれたものであった。入学にはある程度の学力が必要とされ、学生は自主性を重んじられ単位取得や勉学については自己責任のもと自主的に行うことが期待されている。しかし、近年少子化や入試方法の変化などにより大学に入るハードルは以前より低くなっている。基礎学力が十分培われていないまま入学し授業や課題がこなせずに悩む学生は少なくない。また発達障害や精神疾患などを持つ学生はこれまでも存在していたであろうが、その全体数は近年確実に増加しているように思われる。あるいは対人関係がうまくとれず「不登校」となった学生が通信・単位制や高校卒業資格認定試験をパスし入学してくるケースも増加傾向にある。当然大学に入っても発達障害や精神疾患、対人関係・勉学の難しさなどは学生の大学生活を阻害する大きな要因となり、休学や退学などにつながることもある。大学生活が送れないほど阻害要因が大きい場合は休学や退学もやむを得ない選択ではあるかもしれないが、こちらのサポートがあれば学生生活を続けられる学生に関してはさまざまなサポート体制を設けようとする大学も増えてきている。どこまでサービスを行うかは難



しいところではあるが世の中の流れとしてこれまでの学生の主体性に任せた対応ではうまくいかななりつつあることは知っておく必要があるだろう。

### ③大学内外との連携・協働

学生相談室もこうした流れを受け、相談室という「密室」から学生のみならず他部署や教員に関しても開かれた風通しのよい機関となることが求められつつあるのではないかと考える。平成 21 年度に保健室・事務局・教員・保護者など学生を取り巻く多くの方と積極的に協力しながら活動を行っていく方針をとったのはその走りとも言え、今後、こうした連携活動がより重要となっていくものと思われる。今後も学生のみならず学内全体に対して学生相談室の認知度を上げる活動を行っていくことが必要であろう。

また今後視野に入れておくべきことの一つに、「学外との連携」があげられる。特に医療機関とのつながりは自傷行為や自殺念慮を訴える学生に対しては急務である。実家が大学から離れており緊急に保護者が対応できないことも少なくないため、万が一の場合に備えて紹介できる病院を持つことは学生にとっても大学にとっても大きな安心感につながる。また緊急ではなくとも近年うつ病やパニック障害、強迫神経症や摂食障害などの精神疾患を持つ学生が増加しているため、大学とつながった精神科医がいればより学生に対し適切な対応が可能となる。大学によっては定期的に精神科医が大学を訪問し学生の相談に応じているところもある。簡単なことではないが今後もよい方法を模索していきたい。

### ④開設日数や相談体制の充実

学生相談室の開室日数は利用人数が大幅に増えているにも関わらずこの 4 年間減少傾向にある。学生によっては何度相談室を訪れても「面接中」であり、予約が取れず数週間待っていただくこともあった。時期によって利用者数が変化する学生相談室ではあるが、平成 21 年度の 8 月には開室日が 5 日であるにも関わらず 3 名の新規来室者が訪れるなどその流れも変化しつつあるように思われる。日常的に学生相談室があり、困った時には相談員とつながれることの意味は学生にとって非常に大きいと考える。

開設日数を増やすことにより、自傷・他害の心配がある学生への継続的な面接が確保され、不幸な出来事の防止にもつながると考える。

### 3. 連携を主体においた相談活動の進め方

#### 1) 連携の意義

相談室の活動はプライバシーを守るという立場から組織の内外との連携や協働した活動があまりなされない傾向にあったと思う。しかし、学生の立場に立った場合、前述のようなさまざまな学生のニーズに対しては相談室だけで対応しきれるものでなく、役割や専門性の異なる部署と連携して対応策を考える方が効果的である。連携した活動を展開することが、大学内部の機関としての組織的な責任を果たすことにもつながると考える。もちろん、学生の考えに主体を置いて了解を得るという手続きを行った上で、連携を進めていくことは言うまでもない。

学生相談における連携した活動とは、学生相談室の置かれている立場や専門性の確認を行い、対応しきれない部分については、他の部署に対する専門性への期待や要望を伝えながら学生のニーズに応えていく活動であると考え。他の部署に任せるのではなく、相談室が主体となって学生の問題を整理し、学生の了解を得ながら、学生と学生の対人関係などの環境をつないでいく作業である。役割分担により学生のもつ心の負担を荷い合い支え合う作業でもある。

#### 2) 連携を主体にした相談の進め方

##### ① ニーズの確認と整理

相談業務の出発は何を目的に相談に来ているかを確認するところから始まる。相談に訪れた学生が困っていることを中心にして、「いつ、だが、だれに、何を、なぜ、どのように」と学生の周辺で生じている現象を確認して整理していく。その際、当該学生のニーズだけでなく、家族のニーズ、友達のニーズなどその学生に関わる関係者のニーズも確認していく。これらのニーズがバラバラになっている場合に問題が起こっており、ニー

ズの整理ができるだけで問題解決の方向に向かうことがある。

この時に表に表出しているニーズと内面に潜む別の大きなニーズがある場合もある。

## ②ニーズの背景理解とアセスメント

なぜ、そのようなニーズが生じているのかについて学生の現在の生活環境や成育歴を確認することにより、「どのようにしてそうなったのか」という知識的理解（How の部分）と「なぜ、このようなつらい目に遭わなければならないのか」という感情的理解（Why の部分）を深めてアセスメントを行っていく必要がある。時には心理テストを行うこともある。

## ③支援方針の検討

上記のアセスメントをもとに考えた治療方針や支援策を学生に提示して共通認識のもとに相談を進めていく。

その際、学生のニーズに対して相談員個人の資質や学生相談室としてできることとできないことを整理していく必要がある。学生相談室相談員というユニフォームを着た立場からやらなければならない専門性を確認しておく必要がある。

一方で、学生のニーズに対して学生相談室として対応できない課題を明確にし、そのことに対応してくれる専門の部署を模索して連携した協働作業を展開していくことも必要となる。

連携した場合、その部署との進捗状況を確認しあうことや役割分担の再検討が必要なきも生じる。

## ④ケース検討の重要性

相談員一人で学生の問題を抱え込むのではなく学生相談室という組織の中で常に相談しあえる体制が必要と考える。相愛大学の場合は月 1 回のカンファレンスをそれに当てている。臨床心理の分野ではより経験豊かな者が個別に指導的立場で行う業務をスーパーバイズと言うが、相談室の相談員同志が対等の立場で行う事例検討会が重要であり、これを相互スーパーバイズと呼びたい。

時には他の部署の専門的な立場の人が入って相談しあうコンサルテーションシステムを組むことも重要と考えている。学生の問題を検討する中で

外部の専門家である精神科医や弁護士等の参加要請が必要になる場合もあるろう。

### 参考文献

- 1) 河合隼雄、山中康裕、小川捷之総監修「学生相談と心理臨床」金子書房 2005
- 2) 日本学生相談学会 50 周年記念誌 編集委員会編 学苑社 2010
- 3) 大学における学生相談体制の充実方策について－「総合的な学生支援」と「専門的な学生相談」の「連携・協働」－独立行政法人日本 学生支援機構 2008
- 4) 桑原義登「児童福祉司と子ども・家族支援」現代のエスプリ 司法臨床至文堂 pp.140-148 2006
- 5) 桑原義登「児童虐待と臨床心理的地域援助」－要保護児童に対する取組を考える－相愛大学研究論集第 25 巻 pp.19-38 2009
- 6) 喜田裕子・高木茂子「学生相談から見た大学生のメンタルヘルスと心の教育」富山国際大学人文社会学部紀陽 VOL.1 pp.155-165 2001